2019年（平成31年）1月1日　火曜日　第673号（毎週1回発行）

APJ

本新聞はヤマト運輸(株)に委託して、ポスト投函方式でお届けしています。（郵便物ではありません）

2面 生産性向上へ識者が提言
3面 各界年頭所感
4面 2019年イベントカレンダー

週刊アミューズメントジャパンは
毎週月曜日 Webアップ!
PDFでもご覧いただけます
アミューズメントジャパン　検索

Weekly Amusement Japan
©2019 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

パチンコ・パチスロ業界最新情報
週刊アミューズメントジャパン
Weekly Amusement Japan
2019年（平成31年）1月1日 火曜日
編集・発行所　株式会社アミューズメント プレス ジャパン　〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F TEL.03-5447-0555 http://www.amusement-japan.co.jp

2019年

日本はこう動く

経済・消費動向を専門家が予測

第二次安倍政権発足後の金融政策は円高の是正や株価の上昇を促し、企業収益の向上や雇用の改善をもたらした。この政策効果はいつまで続くのか。10月に予定されている消費税率10％への引き上げは消費マインドにどのようなインパクトをもたらすのか。さらに、企業の舵取りで必要なことは何か。3人の専門家に話を聞いた。

リーダーは世界を俯瞰せよ

慶應義塾大学名誉教授　東洋大学教授
竹中平蔵 氏

1951年、和歌山県生まれ。経済財政政策担当大臣、金融担当大臣などを歴任し、現在は政府未来投資会議議員、国家戦略特別区域諮問会議の議員を務める。そのほか、アカデミーヒルズ理事長、株式会社パソナグループ会長、社団法人日本経済研究センター研究顧問などを兼任。

取材・文＝小川竜司（編集部）

2018年の株価は年初から堅調に推移してきましたが、10月に入ってから世界同時株安に動くなど、不安定な情勢が続いています。これにはいくつかの要因がありますが、一つはアメリカの金利上昇の影響です。それによって世界のマネーがアメリカに戻り、新興国の通貨安、物価上昇という現象を引きおこしているのです。

アメリカはトランプ政権での財政支出の拡大が金利を押し上げ、さらにリーマンショック以降の金融緩和からのイグジットを求めています。つまり、財政と金融の両面から金利が上がる政策を実施しているわけで、それによって世界の金融市場に大きな変化が表れているわけです。

アメリカと中国の貿易戦争も株価下落の要因の一つです。これはサプライサイドを弱くする政策ですから、中期的な成長力を阻害する要因になります。需要側にマイナス影響を及ぼす金利上昇とサプライ側にマイナス影響を及ぼす貿易戦争という、2つのリスクが目に見える形で表れ、さらにIMFが経済成長見通しを下方修正したことをきっかけに、市場参加者が経済の停滞リスクを明確に感じ取ったのでしょう。

昨年までの世界経済は極めて順調で、18年のダボス会議では「グレートモデレーション」（大いなる安定）と表現していましたが、この安定が今後も続くかということに関しては予測が難しい。ただ、昨年までは何に投資をしても損をするのが難しいという相場でした。そういう状況はむしろ不健全で、そもそも株式はリスク資産ですから、ボラティリティの高い株式市場になっている点では、むしろ本来の形になったとも言えるわけです。

消費マインドの決定要因は「将来への期待」

日本では10月に消費税率の引き上げが予定されています。消費増税によって消費マインドは冷え込んでいくでしょう。消費マインドの決定要因は将来への期待です。仮に消費増税が実施されても、将来日本は成長する、企業の賃金が上がっていくという期待感があれば、それほど消費マインドは落ち込みません。ただ残念ながら、日本ではそうした期待感が高まるような政策や、所得が高くなるような成長戦略が伴っていない。そうなると、増税は実質的な所得減になるわけですから、そういった意味では消費マインドは低下していくでしょう。

前回8％への引き上げの際には、政府の想定を大幅に上回る経済の落ち込みが見られました。何も手を打たなければ前回並みに落ち込む可能性が高いと思います。

ただ、安倍首相はそれを理解していますから、経済諮問会議に「消費増税によるマイナスのインパクトを少なくするための対策を議論してほしい」と要望しています。私は、増税自体をやめるべきだと思いますが、政治的にこれ以上引き延ばすことは難しい状況になっています。もし増税するなら、同時に改革減税をすればいいと思います。日本の競争力を強化し、成長率を上げていくためには様々な改革が必要です。例えば、働き方改革を推進した企業は減税する。ビッグデータを収集するためにキャッシュレス化が必要ですが、キャッシュレスで購入した人には減税する。制度が複雑にならない程度のこうした改革減税をすれば、マイナスのインパクトを最小限に抑えられると思います。

人生100年時代のビジネスマンの戦略

変化が激しい時代ですから、特にリーダーにとっては「時代の先を読む」ことが必要です。ロナルド・ハイフェッツが書いた『最前線のリーダーシップ』という本の中に、「リーダーはバルコニーに駆け上がれ」という言葉が出てきます。

現場の動きを把握することは大切ですが、リーダーは目の前のことだけなく、そこから離れて俯瞰的に眺めることが大切です。海外に行ってみると、日本の常識がおかしいことに気づくこともあります。

業界内の常識で考えていると視野が狭くなり、過去の成功体験を繰り返すだけになってしまう。業界外の人の話を聞いてみるなど、意図的に視野を広げるべきです。

今、「人生100年時代」と言われるようになりました。今後のビジネスマンは常に学び直すことが必要です。約20年間勉強し、約40年働き、リタイアして残りの10年、20年を生きていく、というのがこれまでの多くのビジネスマンの人生プランでした。ですが、平均寿命が延びて仮に100歳まで生きるとしたら、80歳、90歳まで働かなくてはなりません。今後は15年間働いたら4年間学び、10年間働いたら2年間勉強する。こうしたリカレント教育（反復教育）をしていかなくては、技術の進歩や環境の変化が激しい時代についていけず、長く働くことはできません。少なくとも、20年間勉強しただけで、その後40年以上働き続けるというモデルは通用しなくなるでしょう。

第4次産業革命が進めば、AIやロボティクス、IoTといったテクノロジーが人間の仕事の一部を代替していくことになります。それによって失業者が増えるという懸念もありますが、むしろ労働人口の減少が補われると考えるべきです。テクノロジーが人間の働き方を変える。それはすなわち、多くの人が働き方や仕事のスキルを学び直していかなければならないことを意味します。

そこで必要とされるのが、まさしくリカレント教育なのです。社会人が学び直して仕事や人生の可能性を広げていくための教育のことですから、仕事をAIに奪われると考えるより、AIにできない能力を身に付けると考える方が建設的だと思います。

2019年 年頭所感

警察庁生活安全局保安課

課長
山田 好孝

依存問題対策の一層の強化を期待

新年明けましておめでとうございます。旧年中は警察行政の各般にわたり、格別の御理解と御協力を賜り、紙面をお借りして厚く御礼を申し上げます。

ぱちんこは、我が国の代表的な娯楽産業として親しまれておりますが、一方で、特にぱちんこへの依存問題については、国民の高い関心を集めているところであります。

そのような中、昨年2月、遊技球の獲得性能に係る基準の見直し、管理者の業務への依存防止対策の追加等を内容とする風営適正化法施行規則及び遊技機規則が施行されました。また、同年10月には、ギャンブル等依存症対策基本法が施行され、ギャンブル等依存症対策に係る国、地方公共団体、そしてぱちんこ営業者を含む関係事業者等の責務が明らかにされたところであり、関係事業者がその事業活動を行うに当たっては、ギャンブル等依存症の発症、進行及び再発の防止に配慮するよう努めなければならないとされたところであります。

業界におかれましては、リカバリーサポートネットワークの相談体制を強化したほか、ぱちんこへの依存防止対策の専門員である「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」を配置する運用を開始し、加えて、自己申告・家族申告プログラムの拡充・普及を行うなど、ぱちんこへの依存防止対策に積極的に取り組んでいただいていると承知しております。

引き続き、これまでの取組を強化することはもとより、新たな取組についても積極的に検討していただくとともに、ギャンブル等依存症対策基本法により、ギャンブル等依存症問題啓発週間と位置付けられた5月14日から20日までの間については、その趣旨にふさわしい取組がなされるなど、ぱちんこへの依存問題の解決に積極的に取り組むことが、社会的に求められ、注目もされていることを強く認識していただき、業界全体で真摯に対応していただきたいと思います。

ところで、ぱちんこへの依存問題以外にも、遊技機の不正改造事犯、賞品買取事犯、違法な広告宣伝等が後を絶たないなど、健全化を阻害する要因はいまだ残されていることも事実であり、警察においては、各種違法行為に対する取締りを推進しているところです。

ぱちんこ営業に携わる皆様におかれましては、風営適正化法の趣旨に思いを致し、遊技客が安心して遊技を楽しむことができる環境の整備を始め、ぱちんこが健全な娯楽になるための取組をより一層推進されることを期待しております。

依存防止対策を含めたぱちんこ営業の健全化については、私どもにとっても重要課題の一つであり、これに向けた施策を一層推進していきたいと考えております。

繰り返される歴史に学べ

日本はいま、転換期に向かっている

歴史家・作家
加来耕三 氏

1958年10月、大阪府大阪市生まれ。奈良大学文学部史学科卒。現在は大学・企業の講師をつとめながら、歴史家・作家として独自の史観にもとづく著作活動をおこなっている。『歴史研究』編集委員。内外情勢調査会講師。地方行財政調査会講師。中小企業大学校講師。政経懇話会講師。近著に『歴史に学ぶ自己再生の理論』（論創社）、『幕末維新まさかの深層』（さくら舎）、『1868 明治が始まった年への旅』（時事通信社）などがある。

インタビュー・文＝田中 剛（本紙）　写真＝吉田広信（本紙）

私への講演依頼でもっとも多いのは「歴史に学び、未来を読む」というテーマです。それは私が、「歴史は活用してこそ意義がある」と主張してきたからです。講演の依頼主の7割くらいは、経営者の集まりです。残りの3割は行政、地方自治体です。

経営者の方は歴史好きが多いのですが、歴史から学んで、現在や未来に活かそうとしておられる方は非常に少ない。ほとんどは、歴史小説や大河ドラマを通じて理解した、物語の世界を楽しんでいるだけです。それらは史実に基づいていないので、私の講演を聞いたほとんどの方は、ショックを受けるそうです。歴史に学ぶ上での大前提は、「歴史は繰り返す」ということです。このメカニズムに学んでいただきたいですね。

歴史から学ぶためには、まず、自分で調べることが大切です。

例えば多くの方がイメージしている宮本武蔵像は、吉川英治の小説、さらにそれを下敷きにして創作された小説やドラマによって創られたものです。それらを読んで興味を持ったら、実際はどうだったのだろう、と自分で調べることです。しかし、それをする人はほとんどいないようです。創られた物語をいくら熱心に読んでも歴史に学ぶことはできません。

結果を予測せよ

もうひとつ大事なことは、なぜそういう結果になったのかを考えることです。我々は目の前にあるいくつかの選択肢の中からひとつを選んで、明日という未知の世界をつくります。ところが多くの方は歴史を見るときに、答え、結果から見てしまうのです。例えば、「関ヶ原の戦いは半日で勝負がついた」と。いくつもの必然が重なり、半日で終わってしまった関ヶ原の戦いを、半日で終わったという前提で眺めていては、学びはありません。歴史の瞬間を止めて、史料からわかるあらゆる状況から、「この先どういう結果になるだろうか？」「いったい誰が、この戦が半日で終わると考えただろうか？」と考えるべきなのです。それが、学びになるのです。

関ヶ原の戦いで言えば、決戦に遅れてやってきた徳川秀忠（後の二代将軍）は、小説の世界では損な役回りで描かれています。「間に合わなかった、決戦場にいなかったじゃないか」と。しかし、家康は日付を決めて召集をかけたわけではないし、誰も戦が半日で終わるとは考えていなかった。例えば応仁の乱（1467年～）などは11年も続いたのです。

私は経営者の方には、「皆さんは、負けることは想定しないのですか？」と尋ねます。家康は負けることをまったく想定せずに、関ヶ原に出てきたのでしょうか。あのとき、関東と関ヶ原をつなぐ街道は、東海道と中山道の2つだけ。東海道沿いの武将たちが東軍を形成していました。もし家康が関ヶ原で負けた場合、東軍側の武将が寝返るかもしれない。そうしたら東海道は通れなくなってしまう。その場合に備えて、もう一方の中山道の真ん中に、秀忠率いる無傷の徳川正規軍3万8千がじっと控えていたという考え方はできないものでしょうか。私は、万一に備えて、秀忠を待機させていたのだと思います。もし関ヶ原で負けたら、秀忠の軍に守られながら、中山道で関東に帰ることができるのです。

"間に合わなかった秀忠"という見方は、戦が半日で終わったという結果から、歴史を眺める人の見方です。

消費税増税は延期される

2019年景気失速の懸念材料が山ほどある！

経済アナリスト・獨協大学経済学部教授
森永卓郎 氏

1957年生まれ、60歳。東京大学卒。三和総研（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）で部長兼主席研究員を務め、現在は経済アナリスト兼獨協大学経済学部教授。最近は専門の経済の解説ばかりでなく特異なキャラクターを生かしクイズ番組やバラエティ番組でも活躍している。

インタビュー・文＝土屋光男（フリーライター）　写真＝田中 剛（本紙）

2018年の中東情勢の不安定化、原油価格の高騰などは、ある程度想定内のことでした。想定以上にひどかったのが、貿易戦争ともいえる関税合戦です。日本はいまのところ貿易面で大きな被害は受けていませんが、今後自国主義の貿易戦争が世界的に広まり、日本も巻き込まれる可能性が高いといえます。

中国が2015年に計画した、2025年までの製造業のロードマップ「メイドインチャイナ2025」は、製造業のAI（人工知能）化を推し進めることで世界最先端のモノ作りを目指そうというものですが、トランプ大統領はこれを望んでいません。中国が日用品や家電を作っている分には問題ありませんが、最先端分野でイニシアチブを取るようになるのは許さない、というスタンスなのです。

しかし関税の報復合戦は、双方にいい結果をもたらしません。アメリカの物価高を生み、やがてアメリカ経済を失速へと導きます。トランプ大統領が過激な行動を控えればよいのですが、それは無理でしょう。大統領選の頃は、当選したら現実的になると見る向きもありましたが、相変わらずアメリカファーストで突っ走っています。トランプ大統領が暴走しているのは外交と防衛ですが、この2つは大統領権限が強く、議会に妥協しなくても良いため、これからもいろいろな問題が起こるでしょう。

4つの不安材料

2019年の日本経済には4つの大きな不安材料があると考えます。1つ目はいま述べた米国経済失速による余波です。

2つ目は東京五輪バブルの終焉です。オリンピックバブルは北京五輪がそうであったように、オリンピック開催の前年に終わります。スタジアムや道路などのインフラは前年までに完成していないと間に合いませんから。

3つ目は景気循環が下降に転じる年だからです。景気循環には①キチン循環（在庫投資による40カ月サイクルの循環）、②ジュグラー循環（設備投資による10年サイクルの循環）、③クズネッツ循環（建設需要による20年サイクルの循環）、④コンドラチェフ循環（技術革新による50年サイクルの循環）の4つがあります。このうちキチン循環のピークは2018年で、ジュグラー循環は2019年半ばにピークを迎えます。ピークを迎えたら後は下降します。波動の短い循環のほうが影響は大きくこの2つが下降することで景気は後退します。

そして4つ目は2019年10月に予定されている、消費税の10％へのアップです。これらを考えると2019年の日本経済は不安だらけの年となります。

ただし私は、消費増税は7～8割の確率で延期になると考えています。夏に予定されている参議院選は、増税姿勢のままでも自民党が過半数を維持するとは思いますが、安倍首相が目指す憲法改正に必要な3分の2は割り込むでしょう。また、経済が失速すると安倍首相退陣論が出かねない。そうならないため消費税アップはまた延期される公算が高いのです。

仮に消費税増税が見送られても、庶民の賃金が上がらない不安要素がもうひとつあります。それは、出入国管理法が改正され、外国人の単純労働が可能になることです。これにより単純労働分野で賃金が下がり、それにつられる形で庶民の賃金も伸びなくなります。これでは消費は冷え込み、デフレに戻ってしまいます。

生産性向上へ向け、識者が提言

求められるサービス業のイノベーション

日本生産性本部は12月4日、都内で第3回生産性シンポジウムを開催。「労働力喪失時代における持続可能な社会経済システム『スマートエコノミー』の実現をめざして」をテーマに、経済界の識者らが生産性向上について議論した。

日本生産性本部・サービス産業生産性協議会の生産性向上戦略PTはこれまで、日本を持続可能な国にするための提言を取りまとめてきた。シンポジウムでは、その提言を座長の村上輝康氏が発表。日本は生産年齢人口の急速な減少により、大幅な労働力の喪失と需要の縮小が急速に進む。それに対応するため、イノベーションや人材への投資ができる企業を増やす「供給構造改革」、特にサービス産業において、研究開発投資の拡大などによるイノベーションを促進する「産業構造改革」、労働者への分配率を高めることで消費を活性化させる「消費構造改革」などが必要だと述べた。

村上座長はサービス業の生産性の低さについても言及。日本のGDPの7割以上を占めるようになったサービス業だが、その生産性は圧倒的に低く、アメリカのサービス業の生産性水準と比較すると、日本のサービス業の生産性水準は約5割程度。村上座長は、サービス業の生産性向上のために、サービソロジー（科学的・工学的アプローチ）の活用や、研究開発投資を促進すべきだと提言した。

「日本では研究開発は製造業が行うものという認識が強く、サービス産業とはほど遠いものだと思われているが、それは世界の常識ではない」とし、サービス研究開発投資の必要性を訴えた。

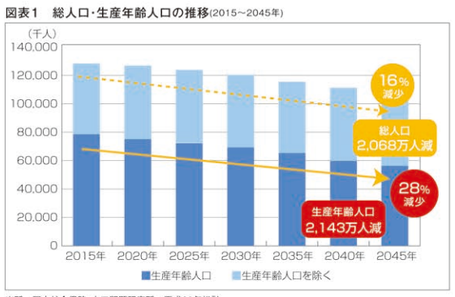
このほか、持続的に生産性を向上させるために人材教育の重要性について言及。「人材に思い切った投資をし、1人ひとりが生み出す付加価値を高め、供給力の強化と購買力の強化を同時に実現していくべき」だと述べた。

PTメンバーらによるパネルディスカッションでは、デービッド・アトキンソン氏（小西美術工藝社代表取締役社長）が「需要が増えないのは、日本の労働者がお金を持っていないから。日本の最低賃金は主要国で最も低いレベル。世界最高レベルの労働者を低い賃金で使い、低い生産性しか上げられない経営者にも問題がある」と指摘。さらに、減っていく需要を構造的にどう変えるのかが最大の課題とし、そのためには、給料を上げるしかないとして最低賃金の継続的な引上げが必要だとした。

藤重貞慶氏（ライオン相談役）は「経営者の意志として労働者に対する分配を意識して高めていくような経営に移っていかないと日本という国はもたなくなる」と強い危機感を表した。

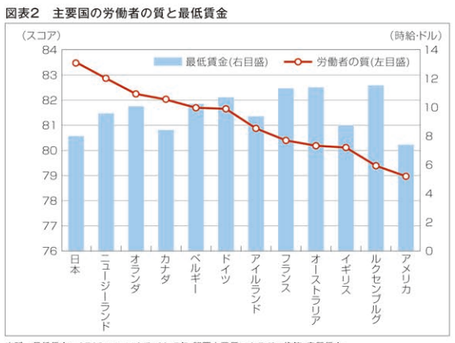
菊地唯夫氏（ロイヤルホールディングス代表取締役会長兼CEO）は「最低賃金の引き上げについてこられない生産性の低い企業が退出するということになり、長期的に見れば、それが生産性を高めることにもつながる」と述べたほか、サービス業の研究開発投資が低いとの指摘に対して「サービス業は研究開発費を投じていないわけではない。ただ、外食産業では新しいメニューや業態を開発し、それが上手くいくと多店舗化していくが、徐々に他社が追随してきて価格競争になり、その業態はそのうち消えていく。そのくり返しでは蓄積が何もない。業態開発ばかりに目が向いていたが、今後は供給制約を前提としたイノベーションにも目を向けていくことが重要だ」と述べ、ロイヤルホストの店舗などではキャッシュレスやロボットを活用したデッシュウォッシャー、AIによる売上予測など、様々な分野での投資を進めていることなどを紹介した。

針谷了氏（湯元舘会長）は生産性が向上しない企業の問題点として、経営者の高齢化による改革意識の低下を挙げ、「我が国の労働者の質が高いにもかかわらず生産性が低いのは、経営者の熱意や能力の不足。その最大の理由は経営者の高齢化によるもの。高齢になると保守的になり経営熱意が下がる」などと指摘した。



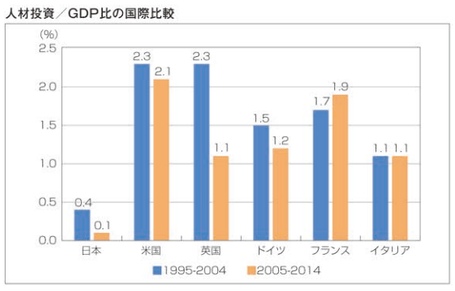
出所　国立社会保障・人口問題研究所　平成29年推計

図表1　総人口・生産年齢人口の推移（2015～2045年）



出所　最低賃金　OECD.stat による、2017年、購買力平価によるドル換算、実質賃金
労働者の質　World Economic Forum "The Human Capital Report 2016"

図表2　主要国の労働者の質と最低賃金



人材投資／GDP比の国際比較

マカオ大学 工商管理学院

統合型リゾート経営管理学 集中講座をマカオで開催

公立マカオ大学工商管理学院は、IR産業の管理職向けの短期集中講座「グローバルリーダーシップ育成プログラム ～国際統合型リゾート経営管理学～」の第6回目を11月30日～12月3日にマカオで開催した。

マカオ大学工商管理学院（日本の経営学部に相当）と同学内に設けられたアジア太平洋経済経営研究所は、統合型リゾート・ゲーミング産業およびこれに関連する公共政策を学術的に研究し、その知見を政府や産業界に提供してきた。工商管理学院には学士課程にも修士課程にも「国際統合型リゾート・マネジメント（International Integrated Resort Management）」のプログラムがあり、統合型リゾートに関わるゲーミング、ノンゲーミングの両領域のオペレーション知識と業界のトレンドを学ぶ機会を提供している。このプログラムの修士課程の学生の多くは、IR産業関連企業で働く現役ビジネスパーソンで、業界を俯瞰する知識を習得しキャリア形成につなげている。

11月30日から4日間にわたりマカオで開催された「グローバルリーダーシップ育成プログラム（GLDP）～国際統合型リゾート経営管理学」は、IR産業関連企業の上級幹部を目指す管理職向けの短期訓練課程。2013年以降これまでに、①マカオ・香港、②シンガポール、③韓国、④マカオ・広州・横琴で開催され、今年7月に第5回目が初めて日本（長崎県佐世保市）で開催された。

第6回目であるマカオ開催には、マカオのIR産業関連企業で働くビジネスパーソン30人と、日本を中心としたアジアから16人が参加。日本からの参加者は、大学教授、メディア企業、コンサルティング会社、レジャー・観光関連企業、商工会議所など多様。計46人が7グループに分かれ、グループディスカッションを交えながら講義を受けた。

1日目は、「レジャー産業への応用経済学」（リカルド・シウ教授）に続き、ゲスト講師のマカオ政府観光局のHoi Meng次長による観光産業の概況の説明。2日目は、「マカオのゲーミング政策とレスポンシブル・ゲーミング」（デイビス・フォン教授）、「レジャー産業への応用経済学 パート2」（リカルド・シウ教授）。3日目は、「カジノ会計学（アンチマネーロンダリング、内部統制、財務パフォーマンス）」（モリス・リウ教授）に続き、最終日のグループ発表に備えたグループディスカッション。

4日目のグループ発表の課題は、「どこに、どのようなIRを作るか」の提案を、何を競争力にするかを重点に、投資額、回収期間、施設規模、ゲーミング／非ゲーミングの比率、CSRなどを盛り込みながらプランニングするというもの。限られた時間の中で、GLDPの講義内容を再確認し、参加者各人の知見を出し合いながらプランをまとめあげた。

これら座学の間にはIR関連施設の視察も行った。単一の施設として世界最大規模の「ギャラクシー・マカオ」のリゾートデッキ、1日10万人の来場者を誇る「ベネチアン・マカオ」ではMICE施設、「ウィン・パレス」では従業員食堂やランドリー設備などのバックオフィス、「MGMコタイ」ではアトリウムとアート作品、「グランド・リスボア」ではミシュラン三ツ星レストランなどF&B施設、「モーフィアス」では最も広い客室「ゲーミング・ヴィラ」やスタンダード・スイートなど客室、マカオ大学工商管理学院内「博彩実験室（ゲーミング・ラボ）」の模擬カジノなどを見学した。

日本からの参加者にとって特に有益だったのは、マカオのレスポンシブル・ゲーミング公共政策についてのレクチャーだったかもしれない。日本でIRの導入にあたり議論が活発化したのがギャンブル依存問題だが、デイビス・フォン教授はマカオ政府に協力し、この問題に10年以上取り組んできた専門家だ。

リカルド・シウ教授

デイビス・フォン教授

モリス・リウ教授

北海道地震で5000万円寄付

マルハン

マルハンは12月10日と11日、2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の災害見舞金および義援金として、北海道庁と札幌市清田区役所、厚真町役場に計5000万円を寄付した。

義援金は震災直後の9月8日から10月31日までの間、マルハン全店で募玉・募メダルの支援活動を実施して集まった約3500万円に、同社からの寄付約1500万円を合わせたもの。10日に北海道庁、11日に札幌市清田区役所、厚真町役場に計5000万円を寄付した。

（左から）マルハン道南エリアの川原正寛エリア長、宮坂尚市朗厚真町町長、マルハン苫小牧東店の木内治輝店長

暴追パレードに参画

中国遊商

全商協所属の中国遊技機商業協同組合は12月3日、広島市暴力追放監視防犯連合会が主催する「暴力追放・明るい街づくり総決起大会・街頭パレード」に参加。松原陽輔理事長をはじめ組合員ら55人が参加した。

暴力追放を呼びかけた中国遊商の組合員

広島市中区県民文化センターで開催された総決起大会には、広島市の遊技業や建設業、飲食業などの関係者約800人が参加。大会終了後は、小学生のマーチングバンドとバトン部の先導で商店街約1キロを「暴力団の脅しを恐れないぞ」「暴力団には金を出さないぞ」など、暴力団排除を訴えながら行進した。

社福協から感謝状

関西遊商

全商協所属の関西遊技機商業協同組合は10月20日、大阪市浪速区社会福祉協議会から感謝状を授与された。同協議会が主管する善意銀行に寄付を行ったため。同区のスポーツセンターで表彰式が行われ、北岡潤史副理事長が松尾武司会長から感謝状を受け取った。

式典に参列した榊正文区長は、金銭や物品を提供した45団体の活動に対して「福祉問題解決への大きな力になる」と謝意を述べ、その活動を称賛した。

感謝状を受け取る北岡副理事長（右）

18年の国内eスポーツ

市場規模は48.3億円

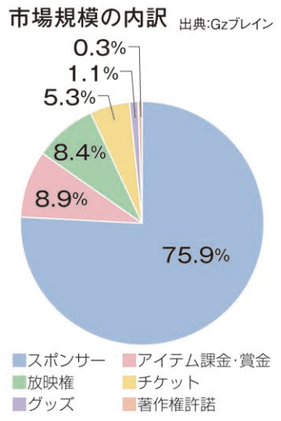
Gzブレイン

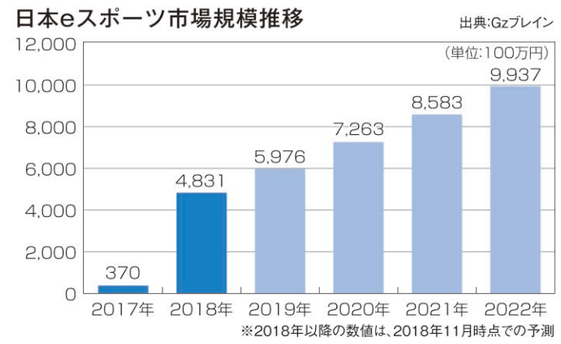
ゲーム関連情報誌の出版やWebメディアの運営などを行うGzブレイン（東京都中央区）は12月11日、2018年の日本国内eスポーツ市場規模が推定48・3億円に上ると発表した。前年比13倍の飛躍的な成長。19年から22年までは年間平均で19・1％成長し、22年に100億円に迫ると見込んでいる。

6項目からなる市場規模の収益項目別に見ると、スポンサー料や広告費を表す「スポンサー」が75・9％で最も割合が高かった。次いで「アイテム課金・賞金」（8・9％）、「放映権」（8・4％）の順に多い。

同社はチームや大会へのスポンサーシップを表明する企業が増加している点について、日本eスポーツ連合（JeSU）の発足（18年2月）やプロライセンスの発行を機にメディアの注目度が高まったことや、関連番組の放送が始まったことを挙げている。

なおeスポーツのファン人口（試合観戦者や動画視聴経験者）は、383万人と推定した。前年比66・1％の増加。ゲーム関連動画の視聴者のうち15％をeスポーツファンと算出した。22年には786万人に拡大すると見込んでいる。





6割超がスマホゲームをプレイ

ゲームの参加実態調査

マクロミルが昨年11月に実施したゲームに関する調査によると、63・4％が「スマートフォンを使ったゲーム」をしていることが分かった。調査対象者の年齢は15歳から49歳まで。性別や年代、居住地などは国勢調査の結果をもとにした割付けを行った（年収・子どもの有無・職業などは割付なし）。

普段するゲームとして次に多かったのは家庭用ゲーム機で35・9％。アーケードゲーム・ゲームセンターは9・9％にとどまり、手軽で身近にあるスマホゲームへの参加率と頻度を合わせて考えると、15歳から49歳までの日本人の約半数が週に数日以上スマホゲームで遊んでいることがわかる。

次に頻度が高いのがパソコンでのオンラインゲームで、「ほぼ毎日」が35・5％、「週に数日程度」が23・6％。アーケードゲーム・ゲームセンターは「ほぼ毎日」が3・0％、「週に数日程度」が6・1％とその他のゲームと比べると高頻度層が少なく、ボリュームゾーンは「月に2～3日程度」で25・3％だった。

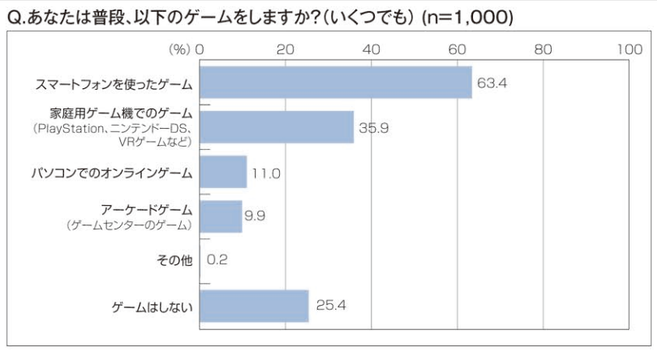
スマホゲームは1日あたりのプレイ時間が短いユーザーが多いものの、アーケードゲーム・ゲームセンターとそれほど差がないという意外な結果となった。また、スマホゲームユーザーの8割は1カ月当たり500円未満しかスマホゲームに使っていなかった。

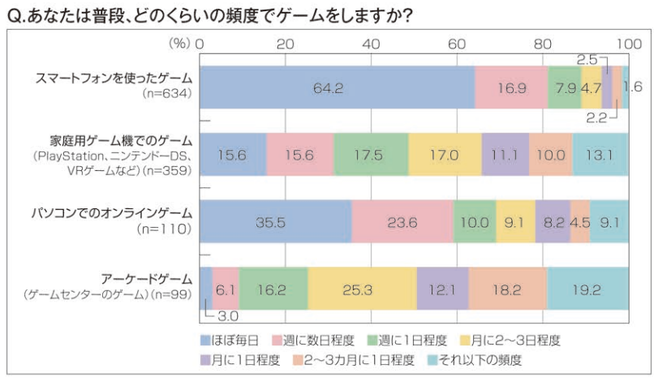
娯楽ほど参加率が高い結果が明らかになった。ゲームはしないと答えたのは25・4％だった。

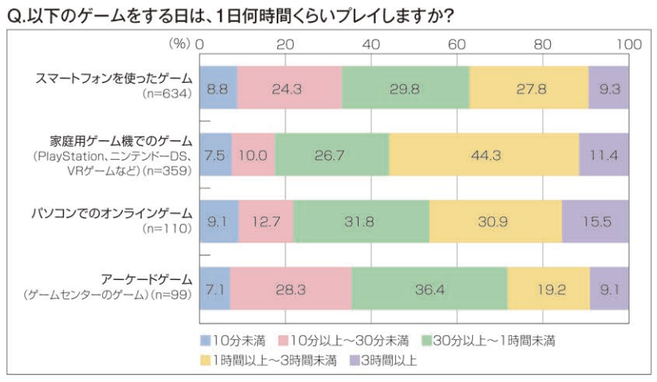
遊ぶ頻度は、スマホゲームでは「ほぼ毎日」が64・2％、「週に数日程度」が16・9％とかなり高い頻度で遊んでいる。ゲームへの参加率と頻度を合わせて考えると、15歳から49歳までの日本人の約半数が週に数日以上スマホゲームで遊んでいるということがわかる。

次に頻度が高いのがパソコンでのオンラインゲームで、「ほぼ毎日」が35・5％、「週に数日程度」が23・6％。アーケードゲーム・ゲームセンターは「ほぼ毎日」が3・0％、「週に数日程度」が6・1％とその他のゲームと比べると高頻度層が少なく、ボリュームゾーンは「月に2～3日程度」で25・3％だった。

スマホゲームは1日あたりのプレイ時間が短いユーザーが多いものの、アーケードゲーム・ゲームセンターとそれほど差がないという意外な結果となった。また、スマホゲームユーザーの8割は1カ月当たり500円未満しかスマホゲームに使っていなかった。





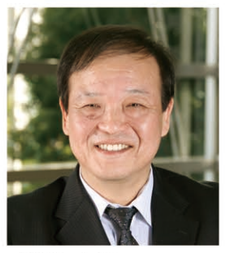


新 集客の素　連載・第61回

▼▼▼ 遊びをクリエイトするプランナーの視点 ▲▲▲

求められる〝異次元拡販策〟

池澤守企画 代表取締役　池澤 守


いけざわ・まもる
（株）池澤守企画代表取締役/テーマパークプロデューサー。1979年ナムコ入社。都市型テーマパーク「ナムコ・ワンダーエッグ」「ナムコ・ナンジャタウン」、フードテーマパーク「横濱カレーミュージアム」等、数々の話題施設を成功させてきた。2015年に独立し企画会社を設立。オンリーワン型テーマ空間の企画、プロデュース、コンサルティングを手掛けている。

2018年の消費シーンは、物価変動の影響を除いた「実質可処分所得」の停滞が続き、厳しい状況となりました。消費税増税が予定されている19年は、さらに深刻な状況に陥るものと予想されています。こうした厳しい環境下での消費喚起のためには、これまでの常識とは次元の異なる〝異次元拡販策〟の実行が不可欠です。

こうした厳しい状況を踏まえた上で、今年注目すべき3つのトレンドをご紹介します。

①異次元インセンティブ

ソフトバンクとヤフーの合弁会社が始めた、スマホを使ったQRコード決済サービス「PayPay（ペイペイ）」は、昨年12月、決済額の20％を還元する「100億円あげちゃうキャンペーン」を実施。高額還元が話題となり、今年3月までの予定を大幅に前倒しして10日間で打ち切りとなりました。競合する「LINE Pay（ラインペイ）」も、決済額の20％を期間限定で還元するサービスを実施しました。ユーザーと加盟店を増やすために仕掛けられた、前代未聞の〝異次元インセンティブ〟です。

②異次元商品提案

一時は反韓感情やヘイトスピーチの影響で危機的状況にあった東京・新大久保のコリアンタウンでしたが、今では「ハットグ」を求める長蛇の列が至る所に出現し過去最多の人出で賑わっています。ハットグとは、ソーセージの代わりにモッツァレラチーズがたっぷり入った韓国式チーズホットドッグ。食べると溶けたチーズがビローンと現れます。若い女性たちがこのインパクト抜群の画像をSNSで拡散したことで人気に火がつきました。従来のホットドッグの概念を覆す〝異次元商品提案〟の賜物です。

③異次元利用料金

DeNAのタクシー配車サービス「MOV（モブ）」では、東京23区内のタクシー代が無料となる「0円タクシー」の提供を始めました。日清食品とコラボした「どん兵衛タクシー」など、タクシー車両を丸ごとスポンサー企業の広告宣伝媒体として活用することで、利用客は無料で乗車できるという仕組みです。その狙いは、タクシー配車アプリのMOVを広めることによる手数料収入の獲得です。0円という〝異次元タクシー料金〟で話題を作ることで、アプリを一気に普及しようとする思い切った作戦です。

消費マインドが脆弱な今の時代は、従来のやり方の延長線上にはチャンスがありません。今までの常識を超えた〝異次元拡販策〟が必要となるのです。

パチンコホールも同様です。従来の拡販策とは次元の異なる〝異次元ホール〟の提案が求められているのです。たとえば、パチンコ入口の拡大策として、毎月8日を「パチンコの日」に制定し、全国で「0円パチンコ」や「パチスロスクール」を開催してみてはいかがでしょうか。また、「通い続けたくなるホール作り」を目指して、店舗をお屋敷に見立てた上で、男性従業員が執事に、女性従業員がメイドに扮して、来店したお嬢様とご主人様をおもてなしするといった趣向も考えられると思います。

規制強化に苦しむパチンコ業界が取るべき行動は、従来常識を打ち破る思い切った提案です。パチンコを愛する一人のファンとして、どんなに厳しい状況にあっても決して屈することのない、勇猛果敢な1年であることを願ってやみません。

2019年　年頭所感

一般社団法人　遊技産業健全化推進機構

代表理事
五木田 彬

不正根絶に向かって全力で業務に邁進

一般社団法人遊技産業健全化推進機構に対し、旧年中に賜りました皆様のご支援、ご協力に感謝申し上げます。

機構は遊技業界の総意で2006年に設立され、以来、総力を挙げて不正防止に当たってまいりました。行政当局の摘発に繋がったり、違法行為を未然に防いだりすることで、ユーザーの皆さんに公平に遊技をして頂く環境作りを行い、業界全体の正常化に貢献してきたものと考えております。

基幹業務である立入検査では、今年度に検査開始以来全国のホールをほぼ3巡し、遊技機、計数機の検査台数は20万台の大台を突破致しました。しかし、残念ながら遊技機の不正改造事案がなくなったわけではありません。今年度も遊技機の異常事案が判明し、行政通報したケースがあったとの報告を受けております。不正がごく一部であってもその影響は全体に及びます。不正一掃の努力を業界全体でさらに進めていただきたいと思います。

3年前に警察庁からの要請で開始した遊技機性能調査につきましては、新年も引き続き実施していく方針です。

「レジャー白書」によりますとパチンコ・パチスロの参加人口は約900万人と前年より同40万人の減少でした。ピーク時に約3000万人いたと言われるパチンコ・パチスロ人口が3分の1以下に激減し、合わせて市場も縮小しています。

ギャンブル等依存症対策基本法が施行され、風営法施行規則も改正されました。出玉規制によって、「新基準に該当しない遊技機」の撤去の問題など遊技業界が対処しなければならない課題は山積しております。

景気の先行きは不透明で、人手不足も深刻化、消費増税も待ち構えています。新年は業界の将来を左右する重要な年になるでしょう。

こうした時期には遊技業界が一致団結することが必要と考えます。戦後長く親しまれてきた大衆娯楽の基盤は確固たるものがあると考えます。業界が足並みを揃えて課題に挑戦、解決を図っていけば道は自ずと拓けてくるはずです。

新しい年が将来の展望を開く明るい年になることを期待しております。機構も不正根絶の目的に向かって全力で業務に邁進してまいります。どうかよろしくお願い申し上げます。

一般社団法人　遊技場自動サービス機工業会

理事長
木原 茂成

消費税増税に向けて業界に役立つサービスを

新年明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、輝かしい新春をお迎えのこととお心よりお慶び申し上げます。

さて昨年は、猛烈な猛暑と、大規模な自然災害が数多く発生し、ホールを含め、各地に大きな爪痕を残し、被災された多くの方には大変辛い年でありました。

一方、当業界に関しては、春の警察庁の発表で、一昨年末の店舗数が3390軒減の1万596軒、都市部で減少傾向がみられるなど非常に厳しい現実を改めて見せられました。また、レジャー白書でも、パチンコ・パチスロ市場規模が19兆5400億円（前年比4・3%減）、遊技参加人口900万人（前年比40万人減少）と発表され、余暇市場全体の市場規模が微増する中での当業界の市場規模の大台割れは、大変心配される状況でした。

春以降には、受動喫煙防止や、カジノ法制化関係で更なる対策が必要となるなど、業界を取り巻く環境はめまぐるしく推移しました。

依存問題対策につきましては、周辺機器団体である弊会として微力ながらも貢献できるよう、11月には、沖縄のリカバリーサポート・ネットワークをはじめ、訪問し、会員の意識と取り組み姿勢の更なる向上に日々努めてきたところであります。

昨年は、改正規則施行などもありましたが、夏には設定6段階パチンコが登場しました。

年後半にはホールから期待されるパチスロ6・0号機が登場するなど明るい兆しも見えました。

本年は消費税増税という新たな試練が待ち受けていますが、弊会では、パチンコファンや、業界に役立つサービスなどを地道にひとつずつしっかりと取り組んでいきたいと考えております。

本年も皆様のご指導ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、皆様の益々のご健勝と、更なる発展を祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

遊技場自動補給装置工業組合

理事長
梁川 誠市

大衆娯楽の原点に返り新規ユーザーの獲得を

新年明けましておめでとうございます。

皆様方には益々ご健勝で輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年の国内景気は各種政策の効果や雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復傾向が見られましたが、今後の世界経済や通商問題の動向次第では先行きが懸念されます。

また本年10月に予定されている消費税率の引き上げによって我々業界にもたらす影響にも十分留意する必要があるかと思われます。

業界を取り巻く環境はここ数年で大きく変化し、昨年2月の規則改正後の遊技機市場の動向や、先ごろ成立したIR実施法およびギャンブル等依存症対策基本法に伴う依存問題対策、また改正健康増進法の成立により明年4月からは原則店内禁煙の時代を迎えることとなり、受動喫煙対策としての対応を迫られる状況にあります。

近年の遊技市場規模も年々減少傾向にあり、余暇の多様化による参加人口の減少には歯止めが掛からず、先ごろ発表された数値によれば前年に比べて40万人減の900万人と過去最低値を更新し、遊技店舗数の減少などと合わせて将来への危機感を抱かざるを得ません。

総務省がこのほど発表した日本の総人口も9年連続で減少を辿っており、少子化のみならず高齢化の問題も深刻度を極めております。

今もなお数多くのファンに支えられている遊技産業である故、平成最後となる本年度は新たな年を迎えることをチャンスと捉え、業界の将来に向けて身近で手軽な大衆娯楽の原点に立ち返り、新規プレーヤーの獲得や高齢化社会を迎えるにあたっての対策など、業界全体で今後の在り方についての具体的な施策を打ち出していかなくてはならないと思います。

我々設備メーカーと致しましても大変厳しい状況には変わりありませんが、本年度も組合員一同努力して参りますので、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

最後に皆様のご健勝で多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせて頂きます。

謹賀新年

遊技場メダル自動補給装置工業会

理事長
大泉 政治

業界の働き方改革へ人手不足解消の一助に

新年明けましておめでとうございます。遊技業界の皆様には、健やかで輝かしい新春をお迎えのこととお慶びを申し上げます。

先ず、昨年の西日本豪雨、北海道胆振東部地震の他、台風や各地で発生した記録的な豪雨等により、被災された方々へお見舞を申し上げ、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、遊技業界は昨年2月に風適法の規則が改正され、また、2017年の遊技参加人口が前年比マイナス約4%の900万人で、過去最低を更新したと発表されました。遊技業界にとって参加人口の減少は死活問題で、減少傾向の改善を喫緊の課題として取り組まなければならない状況下に置かれています。

昨年の10月から規則改正による出玉規制に対応したパチスロの6号機がリリースされ始め、本年は6号機が順次登場すると思われます。6号機はスピード感が改善され短時間でも楽しめる仕様と多様なゲーム性が実現でき、老若男女、訪日外国人を問わず、分かりやすく遊びやすいゲーム性に富んだ遊技機の開発を熱望しています。

私ども遊技場メダル自動補給装置工業会は、昨年は、ホール様の要望を叶えさせていただくため、補給器具が25・30g用と混在していたものを関係者様のご協力を得て一本化しました。今後も自動補給・回収装置等の開発改善に取り組み、遊技業界の人手不足解消のための働き方改革の一因となるメダル自動補給装置導入のお手伝いをさせていただければ幸甚と思っている次第でございます。

本年も昨年同様のご厚誼を賜りますようにお願い申し上げるとともに、皆様方の益々のご隆盛をお祈りしつつ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

一般社団法人　電子認証システム協議会

代表理事
吉村 泰彦

次世代遊技環境をi-クリアシステムで構築

新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、ご健勝で輝かしい新春をお迎えのことと心よりお喜び申し上げます。

また、日頃当協議会への多大なるご支援、ご協力に対しまして、心より御礼申しあげます。

まず、昨年、大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震など、日本列島各地にて災害が多発し、各地にて被災され、お亡くなりになられました方々へのご冥福と、被災されて位置づけ、業界14団体が一丸となり、検討・対策を講じてまいりました。

本年は引き続き検討中課題事項の対策実施、対策済み事項についても更なる推進が求められるなか、当協議会はユニットシステム団体として「インのクリア」による業界の健全化はもとより、「依存問題」に対して本年も積極的に対策を進めてまいります。

ファン自らが遊技上限申請を行い、のめり込み抑制をサポートする「自己申告・家族申告プログラム」についてはユニットシステムへの早期実装を図り、ホール様の負担軽減、安全安心に遊技できる環境構築をサポートし、普及・促進の一躍を担えればと考えております。

次に規則改正、論点整理における対策事項として次世代遊技機システムに対しましても遊技機に遅れることなく、対応ユニットシステム開発に取組み、新たな遊技システム市場投入に向け、団体として対応を推進してまいります。

最後になりますが、本年も変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、皆様方の益々のご清栄とご健勝を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

一般社団法人　プリペイドシステム協会

理事長
小堀 豊

インのクリアのさらなる普及へ

新年あけましておめでとうございます。皆様には、健勝で輝かしい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。また、昨年中に当協会に賜りました温かいご支援とご協力に対し、心から厚くお礼申し上げます。

当協会は、「インのクリア」を通してパチンコ業界に貢献すること及び会員各社の相互理解と切磋琢磨を目的として設立され、本年7月には設立15周年目を迎えます。

この間、品質管理の礎となる統一の「貸出インターフェース規約確認書」に基づく（財）保安通信協会の試験に合格したカードユニット（メダル等を含む）は714機種を超えるまでになりました。

当協会のカードユニットは、ホールの皆様がより安心してお使いいただけるよう、また品質保持のため、平成20年8月以降は、従来の検査項目にセキュリティ項目を追加した試験を経て、平成24年度からは、従来の新規試験等に加え、変更試験も行い、提供されています。

また、平成18年からは「インのクリア」のさらなる普及のため、パチスロ機等へのカードユニットの普及に努めているほか、消費税対応、店舗内の犯罪抑止のめり込み防止等に資するカードユニットの開発など業界のニーズに応えられるよう努力を重ねてまいりました。その結果、当協会加盟各社のカードユニットは、平成30年9月の段階でパチンコ遊技機の約87%240万台、回胴式遊技機の約76%12万台に使用されております。

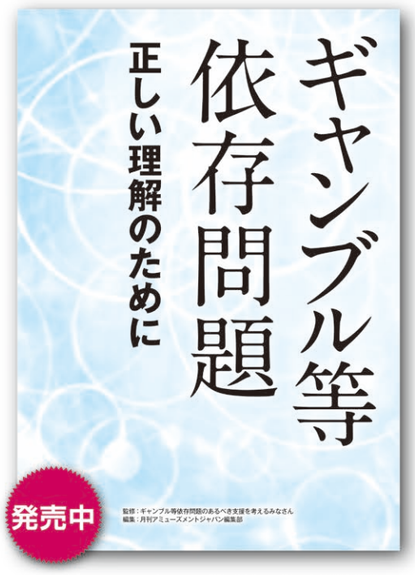
引き続き日工組と協力のもと業界の将来を見据えた新たな遊技機に対応したユニットシステムの検討を進めています。

さらに、「パチンコ・パチスロ産業21世紀会」の一員として、業界振興に少しでも役立ちたいと協会挙げて努力しています。

本年も業界団体の一員として、依存問題対策等業界の各種活動に積極的に参加しつつ、お客様や関係行政機関・諸団体等の意見を広く集め、プリペイドシステムのあるべき方向を模索しながら、その実現に努めていく所存です。

年頭に当たり、皆様の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

依存問題の真実がここに



ギャンブル等依存問題
正しい理解のために
A4版32頁　定価834円（税・送料別）
監修：ギャンブル等依存問題のあるべき支援を考えるみなさん
編集：月刊アミューズメントジャパン編集部
発行：株式会社アミューズメントプレスジャパン

CONTENTS

第一章　「ギャンブル依存症」という病気はない
▶「ギャンブル依存症」という医学的定義はない
認定NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク代表　一般社団法人RCPG代表　精神科医 西村直之さん
▶ ギャンブル・遊技への「のめり込み」8割が自己回復
諏訪東京理科大学教授　脳科学者 篠原菊紀さん
▶ 遊技障害のおそれ 直近1年40万人 生涯90万人

第二章　依存問題の支援現場から「依存症」の「治療」でよいのか
▶「病気」と決めつけることのこれだけの弊害
認定NPO法人ワンデーポート施設長 中村 努さん
▶ ギャンブルの問題を抱えた兄を持つ妹の手記
▶ 生活の視点に裏打ちされた見立てと支援を
浦和まほろ相談室代表　精神保健福祉士 高澤和彦さん
▶ おカネの問題は結果であり現象
認定NPO法人ワンデーポート理事長　司法書士 稲村 厚さん

第三章　「ギャンブル等依存」調査結果の正しい受けとめ方
▶「ギャンブル依存症536万人」のカラクリ
▶ 厚労省研究班調査の考察とSOGS運用面での課題
医療法人社団正心会 よしの病院副院長　精神科医 河本泰信さん
▶「ギャンブル等依存症」の疑い 厚労省研究班調査で70万人
▶ ギャンブル障害の疑い 直近1年は諸外国並み

第四章　遊技業界の依存問題への取り組み
▶ 世界基準に近づくパチンコ店の依存問題対策

ご購入方法
電話かメールで下記へご連絡ください。お申込書をお送りします。
株式会社 アミューズメントプレスジャパン
TEL.03-5447-0555　buy@amusement-japan.co.jp
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F

最新売上げデータを掲載

ホール企業を俯瞰する
1冊が今年も発刊！

CONTENTS

［18年の営業総括と19年への提言］
今後勝ち残るホールとは!?
ダイコク電機　DK-SIS室　室長 片瀬宏之

［メディアシステム エンタープライズ］
2018年 全国稼働上位50店 地域別稼働上位20店

［日本経済の動向とパチンコ業界の行方］
消費増税と新規則機への移行 パチンコ業界は試練の年に
三菱UFJリサーチ&コンサルティング　チーフコンサルタント 浦部雅充

ホール経営企業
売上げランキング600社

［エンビズ総研×アミューズメントプレスジャパン］
パチンコ・パチスロプレーヤー調査
遊技参加者898万7千人 減少傾向続く

2018年版
ホール経営企業
売上ランキング 600社
A4版64頁　定価6,000円（税別・送料込）

販売開始!

バックナンバー
2017年版、2016年版、2015年版、
2014年版、2013年版も発売中!!
時系列でデータを読み比べられます
2017年版

お申込方法　電話かメールでご連絡ください。
ご注文用紙をFAXまたはメールでお送りさせていただきます。
株式会社アミューズメントプレスジャパン
TEL.03-5447-0555　mail:buy@amusement-japan.co.jp

2019年 イベントカレンダー

1月

26日 **JAEPO×闘会議 2019**（幕張メッセ）
業界最大級のアミューズメント・エンターテインメント関連機器の展示会

27日 **大阪国際女子マラソン**

29日 **パチンコ・パチスロ産業賀詞交歓会**
（第一ホテル東京）

昨年のパチンコ・パチスロ産業賀詞交歓会

2月

1日 変なホテル大阪 心斎橋開業

5日 **中国旧正月**（春節）

23日・24日 **みんなのパチンコフェス**
日工組が秋葉原で新規則機の展示会

23日 **クールジャパンパーク大阪開業**
大阪城公園に誕生する劇場型文化集客施設

24日 **天皇陛下 在位30年記念式典**

3月

3日 **東京マラソン2019**

16日 **ムーミンバレーパーク開業**
（埼玉県飯能市）
ムーミン一家が暮らすムーミン屋敷や、ムーミンの物語を追体験できるテーマパーク

16日 **「富士回遊」**（FUJIEXCURSION）**定期運行開始**
富士急行線が新宿駅～河口湖駅間で中央線直通特急

29日 **英国がEUから離脱予定**

4月

新元号発表（予定）

4日～7日 **マスターズゴルフトーナメント**

7日 **機動戦士ガンダム テレビ放送開始から40年**

7日・21日 **統一地方選挙**

27日・28日 **ニコニコ超会議2019**

27日～5月6日 **最大10連休のGW開始**

30日 **天皇陛下が退位**
「退位礼正殿の儀」が行われ平成が終了

5月

1日 **皇太子殿下が天皇陛下に即位**
新しい元号が始まる

16日 ジャパン・ゲーミング・コングレス（東京）開催

21日 グローバル・ゲーミング・エキスポ・アジア（マカオ）開催

23日～8月26日 英国の大英博物館で日本の漫画を紹介する漫画展

26日 **日本ダービー**（東京競馬場）

6月

8日・9日 **G20財務相・中央銀行総裁会議**
福岡市で開催

7日～7月7日 **サッカー女子ワールドカップ2019 フランス大会**

28日・29日 **G20主要20カ国・地域首脳会議**
大阪市で開催

時代は平成から新元号へ

新年の一般参賀に参列する天皇、皇后両陛下、皇太子さま、秋篠宮さま（2018年1月2日撮影）　写真提供：朝日新聞社

イベントでパチンコの楽しさを届ける

ニコニコ超会議2018

東京ゲームショウ2018

花慶の日

スポーツが人々を明るく元気に

前回2015年のラグビーワールドカップでは、日本が強豪の南アフリカを破った　写真提供：朝日新聞社

都市対抗野球

小江戸川越ハーフマラソン

7月

参議院議員選挙

13日 **都市対抗野球**（東京ドーム）

8月

Google+がサービス終了

8月4日はパチスロの日

8月7日は花慶の日

9日～12日 コミックマーケット96（東京ビッグサイト）

25日～9月1日 **柔道世界選手権大会**（東京）

9月

東京ゲームショウ2019（幕張メッセ）

1日～7日 **ICOM（国際博物館会議）**
国立京都国際会館

14日～29日 **ワールドカップバレーボール女子大会**（横浜市）

20日 **ラグビーワールドカップ2019開幕**
11月2日まで全国11都市で開催

28日～10月8日 **いきいき茨城ゆめ国体2019**
茨城県で第74回国民体育大会

10月

1日 **消費税増税で10%に**（予定）

1日～15日 **ワールドカップバレーボール男子大会**（福岡市）

15日 グローバル・ゲーミング・エキスポ（ラスベガス）開催

22日 **新天皇陛下「即位の礼正殿の儀」**
祝賀行列の儀（パレード）を実施

24日～11月4日 **第46回東京モーターショー**
（東京ビッグサイト）

24日～ NOBUTA GROUPマスターズGCレディーストーナメント

31日 **ハロウィン**

11月

新天皇陛下の大嘗祭実施

オリンピックスタジアム竣工
東京オリンピック・パラリンピックのメイン会場が完成

1日 **社会人野球日本選手権**（京セラドーム）

全国パチンコ・パチスロファン感謝デー

24日 **小江戸川越ハーフマラソン**（予定）

12月

9日 **有明アリーナ**（仮称）**竣工**
東京オリンピックのバレーボール会場

24日 **有馬記念**（中山競馬場）

28日～31日 コミックマーケット97（東京ビッグサイト）